

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第86期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 菊池 睦己
【縦覧に供する場所】	東北放送株式会社 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号)

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,484,677	8,318,837	7,880,811	8,574,365	8,853,484
経常利益 (千円)	305,928	236,400	152,955	793,751	943,909
当期純利益又は当期純損失 (千円)	126,851	191,213	138,365	476,613	553,011
包括利益 (千円)	-	71,048	96,108	529,910	598,824
純資産額 (千円)	8,333,023	8,201,971	8,060,918	8,538,569	9,092,641
総資産額 (千円)	10,764,436	10,635,297	10,391,931	10,738,778	11,272,561
1株当たり純資産額 (円)	55,406.82	54,518.99	53,570.98	56,743.09	60,435.99
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	845.67	1,274.75	922.43	3,177.42	3,686.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.20	76.89	77.32	79.25	80.42
自己資本利益率 (%)	1.53	-	-	5.76	6.29
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,080	946,427	433,363	1,063,177	916,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,611	549,346	244,761	468,750	359,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,500	60,000	50,000	52,500	48,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,857,666	2,194,747	2,333,350	2,875,277	3,383,807
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	204 [162]	192 [174]	185 [160]	176 [149]	179 [163]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,282,259	8,116,310	7,660,890	8,321,253	8,648,426
経常利益 (千円)	297,054	222,299	188,577	767,394	924,681
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	120,833	197,973	92,761	456,093	536,362
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	8,141,258	8,001,349	7,904,359	8,357,967	8,892,383
総資産額 (千円)	10,482,817	10,351,508	10,136,212	10,466,415	10,980,660
1 株当たり純資産額 (円)	54,275.05	53,342.32	52,695.72	55,719.78	59,282.55
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	400 (200)	350 (200)	350 (150)	300 (150)	350 (150)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	805.55	1,319.82	618.40	3,040.62	3,575.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.66	77.29	77.98	79.85	80.98
自己資本利益率 (%)	1.49	-	-	5.60	6.21
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.65	-	-	9.86	9.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	161 [125]	151 [132]	145 [125]	137 [119]	142 [127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第84期の 1 株当たり配当額には、開局60周年記念配当50円を含む。

4. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
昭和27年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
昭和28年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
昭和28年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
昭和32年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
昭和34年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
昭和45年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティ・ビー・シー・ビジョン）設立
昭和47年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
昭和52年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
昭和55年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
平成2年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
平成11年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
平成14年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー・ビジョンに社名変更
平成17年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
平成24年3月31日	地上アナログテレビ放送停波

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付帯する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送 及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティ・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
東北映画制作㈱	仙台市太白区	50,000	映像制作・販 売	70.0	1	5	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
㈱ティー・ビー・ シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・ イベント企 画・映像制 作・レコード 制作及びこれ らの販売	87.5	2	3	-	番組制作 広告収入	-	-	-
(持分法適用関連会社)											
㈱河北ランド	宮城県黒川郡 富谷町	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	46,242	広告宣伝	-	-	-
㈱河北ティ・ ビー・シーカル チャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園 事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
㈱東北ティ・エ ル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	2	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

(注) 1 . いずれも特定子会社に該当しない。
2 . いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	142 [127]
その他の事業	37 [36]
合計	179 [163]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
142 〔127〕	43.7	14.6	10,437

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	142 [127]
合計	142 [127]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和27年11月 1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、昭和46年 6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とT B C労働組合（新労）の二つになった。平成12年 3月22日、T B C労働組合は解散し、平成26年 3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は90名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、アベノミクスによる経済効果により家計や企業のマインドが改善、さらに消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、内需を中心とした景気回復の動きが広がった。放送業界においては、平成25年の国内総広告費は2年連続で増加した。媒体別にみると、ラジオ広告費が微減となったものの、取扱額の大きいテレビ広告費が堅調に推移し、多くの媒体で前年実績を上回った。このような経済状況のもと、当社グループは、「震災復興と地域貢献のための番組発信」「企業体質改善のための意識改革」「利益確保のための作業の効率化等」を重点目標に、積極的な営業活動を展開するとともに、各部門での合理化と経費の節減に引き続き取り組んだ。

その結果、連結売上高は、8,853,484千円（前年同期比3.2%増）、連結経常利益は、943,909千円（前年同期比18.9%増）となり、連結当期純利益は、553,011千円（前年同期比16.0%増）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

放送事業

当連結会計年度は、東日本大震災から3年目を迎え、震災を風化させることがないように全国への情報発信はもとより、復興へ向けた諸活動のサポートにも注力した。ラジオ放送収入は法律事務所関連の出稿が活発で順調に推移したほか、タイムセールスも仙台と東京が好調で3年連続の増収となった。また、テレビ放送収入はタイムセールスではネット配分減少の影響もあり前年割れとなったものの、スポットセールスでは住宅・不動産等を中心とした復興需要関連の出稿が引き続き好調に推移し、トータルで増収となった。

その結果、放送事業の売上高は、8,596,140千円（前年同期比3.9%増）となり、支出面では設備投資額の減少による減価償却費の減少や経費の節減により、営業利益は、856,910千円（前年同期比21.7%増）となった。

その他の事業

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、257,344千円（前年同期比15.1%減）、営業利益は、2,148千円（前年同期比83.3%減）を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が910,836千円（前年同期比12.7%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ508,529千円増加し、当連結会計年度末には3,383,807千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、916,758千円（前年同期比13.8%減）となった。これは、放送事業における税金等調整前当期純利益の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、359,745千円（前年同期比23.3%減）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得による支出や定期預金への預け入れの増加等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、48,482千円（前年同期比7.7%減）となった。これは、放送事業における株主に対する配当金の支払い等によるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	8,596,140	3.9
	セグメント間売上	52,286	4.6
	計	8,648,426	3.9
その他の事業	外部売上	257,344	15.1
	セグメント間売上	251,598	0.6
	計	508,942	7.9
合計	外部売上	8,853,484	3.2
	セグメント間売上	303,884	1.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,464,491	17.1	1,572,081	17.7
(株)TBSテレビ	1,257,053	14.7	1,219,906	13.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,083,290	12.6	1,128,624	12.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

東日本大震災から3年を経過して当社グループ全体の売上高は震災前の水準に回復、利益率も大幅に改善するなど、経営環境には明るさが見えてきた。しかしながら、営業エリアである宮城県を含む被災地では沿岸部をはじめとして未だに復旧の目途が立たない地域もある。当社グループでは、今後も震災を風化させないために番組を通じた全国への情報発信を続けるとともに、復興に向けた諸活動のサポートを展開することで放送局としての社会的使命と地域への貢献を果たしていく。併せて放送番組の充実をはじめとした放送事業の強化はもちろんのこと、再生エネルギーによる発電事業や保有資産の有効活用など企業価値への取組も強化していく。テレビ55周年となる平成26年度においては、より一層に地域密着をアピールすることで視聴率の改善を図るとともに放送事業とリンクした企画・催事展開などを進めることで媒体価値の向上に努めていく。さらに長期的な展望としては、より一層の効率化を進め安定的な利益が確保できる強固な企業体質の構築を図っていくために、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

収支構造の改善

放送を取り巻く環境や収入予測などを適格に分析し営業収益全体の目標を定め、企業の継続発展に必要な営業利益を確保できるように、事業計画に基づき営業費用を計画していく。また、適切な利益の確保とともに、放送会社という立場で地域の復興・貢献を根底に据えた事業展開を行っていく。

デジタル時代への対応

デジタル時代に対応したメディアの多様化に適切に対応し、優れたコンテンツの開発や提案を通じて、新たな事業展開を進める。

A Mラジオ放送強靱化への対応

災害時におけるA Mラジオの重要性は東日本大震災以降再認識されているが、A Mラジオ送信所は海岸部に立地されている場合が多く、総務省を中心に、国土強靱化の一環で議論されている。当社としても、全国的な状況をみながら対応を検討をしていく。

経営バランスの見直し

編成・営業・制作・技術それぞれの分野での競争力強化は勿論、多様な収入源の模索、事業採算性の確保、人材の適正配置等、経営資源の選択と集中をより徹底していく。

その他の事業

その他の事業においては、イベント関連事業の積極的な展開、広告代理店業務の市場開拓、保険代理店業務の拡充に、重点的に取り組むとともに、グループ経営戦略を展開し、グループ全体の利益拡大を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は3年連続増加ではあるが、テレビ視聴率の低迷などから、今後売上高が大幅に改善する見通しが立っているわけではない。これに対して放送事業は、今までも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用や減価償却費の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、テレビ視聴率が低迷し、ラジオ聴取率も後発局に対して圧倒的優位性の保持が困難となっている。放送事業の売上高は、概ね視聴率・聴取率と連動していることから、当社グループは、地域内の競合局との間で、市場シェアを拡大もしくは維持することができず、収益性を確保できない可能性がある。
- (3) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 当社グループのその他の事業では、保険部門での、規制緩和に伴う金融機関の保険販売参入が、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施したことがある。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。
- (6) 「金融商品に関する会計基準」が適用され、当連結会計年度において当社所有の有価証券の評価減を実施しているが、今後の経済状況の変更にによりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、5,918,596千円（前年同期比4.1%増）となった。これは、放送事業においてデジタル投資による資金負担が減少したことで売上の回復によりキャッシュフロー（現預金残高）が増加していること等によるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,353,964千円（前年同期比5.9%増）となった。これは、放送事業における減価償却費が機械及び装置を中心に設備投資額を上回っているが、1年を超える預入期間の定期預金を契約したこと等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,157,561千円（前年同期比11.1%増）となった。これは、放送事業において収益回復に伴い未払法人税等が増加していること等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,022,358千円（前年同期比11.8%減）となった。これは、放送事業における退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の減少等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、9,092,641千円（前年同期比6.5%増）となった。これは、当連結会計年度において当期純利益を計上したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、8,853,484千円（前年同期比3.2%増）となった。

平成25年の国内総広告費は2年連続で増加となった。媒体別にみると、ラジオ広告費が微減となったものの、取扱額の大きいテレビ広告費が堅調に推移し、多くの媒体で前年実績を上回った。当社グループの放送事業は、ラジオ収入がスポットセールスが法律事務所関連の出稿が活発で順調に推移したほか、タイムセールスも仙台と東京が好調で3年連続で増収となり、テレビ収入はネット配分減少の影響もあり前年度割れしたものの、スポットセールスでは住宅・不動産等を中心とした復興需要関連の出稿が引き続き好調に推移し2年連続で増収となり、8,596,140千円（前年同期比3.9%増）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度が高まり、257,344千円（前年同期比15.1%減）の売上を計上した。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、7,994,425千円（前年同期比1.7%増）となった。これは、放送事業において、売上高の増加に伴う代理店手数料やネット分担費用の増加等によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、859,059千円（前年同期比19.8%増）となった。これは、ラジオ及び、テレビ放送収入の増加等放送事業における収益の改善とともに、減価償却費の減少等によるものである。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、943,909千円（前年同期比18.9%増）となった。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、553,011千円（前年同期比16.0%増）となった。これは、売上高が増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業における大年寺山テレビ送信所デジタル送信設備、東口住宅展示場管理棟工事等であり、合計321,395千円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	868,188	325,928	123,423	1,348,508	125 [124]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	53,429	80,009	184,186	371,790	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	192	3,275	3,078	6,546	
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		4,941	47	673	5,662	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6 4	6,569	858	629	8,061	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	5,916	385	1,339	7,641	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借 借	375.00 325.00	1/6	4,245	364	1,512	6,122	
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		78,873	84,769	105,185	268,828	
ラジオ送信所 (仙台市若林区)		17,402.00	442,935	45,442	6,446	28,718	523,542	
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36	2,214	158	294	2,485	5,152	
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		255	12,848	362	13,465	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	1,162	332	1,948	3,443	
その他中継局等	借	487.15		1,655	13,131	1,518	16,305	

営業設備

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)				660	94	1,612	2,367	
東京支社事務所 (東京都中央区)				6,555	237	866	7,659	14 [2]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	9,739	5,554		264	15,559	3 [1]

その他の設備

平成26年 3月31日現在

事業所名 （所在地）	土地				建物 （千円）	機械及び装 置 （千円）	その他の有 形固定資産 （千円）	投下資本額 （千円）	従業員数 （人）
	面積 （㎡）		金額 （千円）						
旧ラジオ送信所 （富谷町）		70,974.32		34,605	3,935	0	198	38,739	
富谷町高屋敷開発事業 （富谷町）		133,167.00		66,006				66,006	
並木台分譲地 （那須町）		2,244.00		16,300				16,300	
蔵王郷 （蔵王町）		1,132.00		8,000				8,000	
蔵王グリーン・ビレッ ジ（蔵王町）		1,799.00		9,700				9,700	
旧T B C 八木山住宅展 示場（仙台市太白区）	貸	13,818.20 13,818.20		6,665			3,046	9,711	
T B Cハウジングス テーション （仙台市若林区）	借	3,536.69			69,468		14,571	84,040	
（合計）									
合計 ～	借 貸	9,881.46 13,818.20 308,368.26		681,304	1,157,205	529,022	475,621	2,843,154	142 [127]

(2) 子会社(その他の事業)

平成26年 3月31日現在

事業所名 （所在地） 事業の内容 設備の内容	土地				建物 （千円）	機械及び装 置 （千円）	その他の有 形固定資産 （千円）	投下資本額 （千円）	従業員数 （人）
	面積 （㎡）		金額 （千円）						
東北映画制作㈱ （仙台市太白区） 映像制作・販売 映像制作の設備等					0	0	4	4	15 [1]
㈱ティー・ビー・シー ビジョン （仙台市青葉区） 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等					3,129	352	3,697	7,179	22 [35]
合計					3,129	352	3,701	7,183	37 [36]

(3) 総合計

平成26年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)					
総合計 (1) + (2)	借 貸	9,881.46 13,818.20 308,368.26	681,304	1,160,334	529,375	479,323	2,850,337	179 [163]

(注) 1. 投下資本額は、平成26年3月31日現在の有形固定資産及び投資その他の資産に含まれる土地等の帳簿価額である。

2. “借”とあるのは借用分で外数である。

3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ベストプライダルである。

4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。

構築物 : 403,667千円

車両運搬具 : 10,829千円

工具器具及び備品 : 64,826千円

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	4	27	1	82	-	-	278
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	80,330	-	-	33,474
所有株式数の 割合(%)	5.0	19.1	0.0	53.6	-	-	22.3

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目 2 番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	東京都国立市西三丁目 9 番地11	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番 5 号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3 番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目 1 番10号	6,045	4.03
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目 4 番 1 号	4,080	2.72
一力 敦彦	仙台市青葉区	3,969	2.64
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番 1 号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号	3,750	2.50
計	-	70,624	47.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 該当事項はない。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成26年 3 月期）の期末配当金については、普通配当 1 株につき200円とした。

また中間配当金と合わせた年間配当金は、1 株につき350円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、デジタル時代に対応したコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	22,500	150
平成26年 4 月30日 取締役会決議	30,000	200

4 【株価の推移】

非上場株式であるため最近の株価及び株式売買高は不明である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		一力 敦彦	昭和37年6月23日生	平成14年3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 同16年3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 同16年6月 当社取締役就任 同18年3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同22年4月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	3,969
常務取締役	テレビ局・番組審議会・関連事業担当	石原 進一	昭和26年12月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 テレビ局長 同17年6月 当社取締役就任 同20年4月 東京支社長 同21年4月 常務取締役就任(現在)	(注)4	685
取締役	ラジオ局・報道制作局・労務担当	中里 博司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 テレビ局長兼編成部長 同23年4月 東京支社長 同23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	512
取締役	総務局・技術局担当	大江 章	昭和33年2月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 同23年4月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 同24年4月 技術局長 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	507
取締役	営業局・事業局担当 営業局長	氏家 悟	昭和32年8月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 テレビ局長 同21年4月 報道制作局長 同23年4月 営業局長(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	512
取締役	東京支社・大阪支社担当 東京支社長	永野 芳樹	昭和29年10月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 営業局長 同23年4月 テレビ局長兼編成部長 同24年4月 テレビ局長 同24年6月 当社取締役就任(現在) 同25年4月 東京支社長(現在)	(注)4	517

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		一力 雅彦	昭和35年 5 月14日生	平成10年 3 月 株式会社河北新報社取締役就任 同12年 3 月 株式会社河北新報社常務取締役就任 同14年 3 月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 同14年 6 月 当社取締役就任（現在） 同16年 1 月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 同17年 4 月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任（現在）	(注) 4	1,150
取締役		永山 勝教	昭和22年 5 月15日生	平成 9 年 6 月 株式会社七十七銀行取締役就任 同15年 6 月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 同18年 6 月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 同20年 6 月 当社取締役就任（現在） 同20年 6 月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 同22年 6 月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任（現在）	(注) 4	-
常勤監査役		宮城 一夫	昭和27年 2 月28日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 総務局次長兼経理部長 同18年 4 月 企画総務兼企画局企画部長 同19年 4 月 企画総務兼社長室室付局長 同20年 6 月 当社監査役就任（現在）	(注) 5	512
監査役		安倍 宣昭	昭和23年 9 月 4 日生	平成17年 6 月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 同19年 6 月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 同20年 6 月 東北電力株式会社常務取締役就任 同21年 6 月 当社監査役就任（現在） 同21年 6 月 東北電力株式会社代表取締役副社長就任（現在）	(注) 5	-
監査役		太田 巖	昭和28年 3 月11日生	平成21年 4 月 株式会社河北新報社編集局長就任 同25年 4 月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任（現在） 同25年 6 月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	-
計						8,364

- (注) 1. 取締役一力雅彦氏及び永山勝教氏は、社外取締役である。
2. 監査役安倍宣昭氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
3. 代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
4. 平成26年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、平成26年6月24日時点では、取締役8名中2名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、平成26年6月24日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係（平成26年6月24日時点）

・人的関係

社外取締役一力雅彦は、関係会社のうち、株式会社河北ランドの取締役、河北ティ・ビー・シーカルチャーセンターの監査役、株式会社仙台シティケーブルの代表取締役に就任している。

・資本的关系

社外取締役一力雅彦は、株式会社河北ランドの株式を所有している。

・取引関係

当社は、社外取締役一力雅彦及び社外監査役太田巖が就任している株式会社河北新報社から広告収入を得ており、新聞広告料を支払っている。

社外取締役永山勝教が取締役に就任している株式会社七十七銀行は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役安倍宣昭が取締役に就任している東北電力株式会社は、当社の番組のスポンサーであり、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(二) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

- ・経営推進会議
設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。
- ・コンプライアンス委員会
社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。
- ・設備合理化委員会
経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。
- ・リスク管理委員会
危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

役員報酬の内容

取締役(9人)の年間報酬額	102,090千円
監査役(4人)の年間報酬額	16,696千円
合 計	118,786千円

(うち、社外取締役及び社外監査役5人の年間報酬額 2,400千円)
上記のほか、退職慰労金2人(11,920千円)を支払っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村一幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3第3項)を行っている監査年数は、5年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

監査証明に際し、公認会計士西村一幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士西村一幸氏による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,595,277	3,863,807
受取手形	13,181	23,761
貸倒引当金	13	23
受取手形（純額）	13,167	23,737
売掛金	1,815,260	1,816,696
貸倒引当金	1,981	1,994
売掛金（純額）	1,813,278	1,814,701
有価証券	54,998	-
番組勘定	6,785	11,905
貯蔵品	13,865	18,092
未収還付法人税等	356	2,278
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	107,945	115,815
その他	74,521	65,557
流動資産合計	5,682,897	5,918,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,404,823	3,471,546
減価償却累計額	2,225,892	2,311,211
建物（純額）	1,178,931	1,160,334
構築物	1,286,911	1,318,643
減価償却累計額	866,876	914,976
構築物（純額）	420,034	403,667
機械装置及び運搬具	6,378,722	6,477,145
減価償却累計額	5,790,633	5,936,940
機械装置及び運搬具（純額）	588,088	540,204
工具、器具及び備品	219,590	233,503
減価償却累計額	158,164	168,677
工具、器具及び備品（純額）	61,426	64,826
土地	615,297	615,297
有形固定資産合計	2,863,778	2,784,330
無形固定資産	24,585	19,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,890	1,182,829
長期貸付金	76,456	73,756
繰延税金資産	100,111	33,121
長期性預金	-	300,000
土地等	195,824	195,824
その他	116,685	125,594
貸倒引当金	4,452	4,217
その他（純額）	112,233	121,377
投資その他の資産合計	2,167,516	2,549,908
固定資産合計	5,055,880	5,353,964
資産合計	10,738,778	11,272,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,208	325,841
未払金	43,829	38,414
未払代理店手数料	212,147	215,536
未払事業所税	12,810	13,205
リース債務	1,852	2,744
未払法人税等	159,928	269,106
未払消費税等	58,866	36,754
賞与引当金	136,510	142,670
その他	130,419	113,287
流動負債合計	1,041,571	1,157,561
固定負債		
リース債務	7,387	7,323
退職給付引当金	939,756	-
退職給付に係る負債	-	806,289
役員退職慰労引当金	92,070	102,500
アナログ放送設備撤去引当金	29,387	20,503
預り保証金	71,014	70,014
長期末払金	19,022	15,727
固定負債合計	1,158,636	1,022,358
負債合計	2,200,208	2,179,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	550
利益剰余金	7,259,301	7,767,312
株主資本合計	8,009,851	8,517,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,612	547,535
その他の包括利益累計額合計	501,612	547,535
少数株主持分	27,105	27,242
純資産合計	8,538,569	9,092,641
負債純資産合計	10,738,778	11,272,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,574,365	8,853,484
売上原価	3,949,197	3,899,359
売上総利益	4,625,168	4,954,125
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,867,558	1 3,042,380
一般管理費	2 1,040,807	2 1,052,685
販売費及び一般管理費合計	3,908,365	4,095,065
営業利益	716,803	859,059
営業外収益		
受取利息	5,244	4,712
受取配当金	35,870	39,482
団体保険配当金	2,463	2,677
受取家賃	9,639	10,944
補助金収入	3,382	-
持分法による投資利益	11,761	18,137
その他	9,544	8,895
営業外収益合計	77,906	84,850
営業外費用		
固定資産除却費用	848	-
保険解約損	110	-
営業外費用合計	958	-
経常利益	793,751	943,909
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,810
固定資産売却益	3 797	3 526
補助金収入	39,523	-
特別利益合計	40,321	2,336
特別損失		
固定資産除却損	4 14,766	4 1,378
固定資産売却損	5 354	-
投資有価証券評価損	10,758	1
ソフトウェア更新費用	-	33,900
ゴルフ会員権売却損	-	130
特別損失合計	25,879	35,409
税金等調整前当期純利益	808,193	910,836
法人税、住民税及び事業税	158,001	326,790
法人税等調整額	171,986	31,144
法人税等合計	329,987	357,934
少数株主損益調整前当期純利益	478,205	552,901
少数株主利益又は少数株主損失()	1,592	110
当期純利益	476,613	553,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,205	552,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,704	45,922
その他の包括利益合計	1, 2 51,704	1, 2 45,922
包括利益	529,910	598,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,317	598,934
少数株主に係る包括利益	1,592	110

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	6,835,187	7,585,738
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
当期純利益			476,613	476,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	424,113	424,113
当期末残高	750,000	550	7,259,301	8,009,851

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	449,908	25,271	8,060,918
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
当期純利益			476,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,704	1,834	53,538
当期変動額合計	51,704	1,834	477,651
当期末残高	501,612	27,105	8,538,569

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	7,259,301	8,009,851
当期変動額				
剰余金の配当			45,000	45,000
当期純利益			553,011	553,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	508,011	508,011
当期末残高	750,000	550	7,767,312	8,517,863

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	501,612	27,105	8,538,569
当期変動額			
剰余金の配当			45,000
当期純利益			553,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,922	137	46,059
当期変動額合計	45,922	137	554,071
当期末残高	547,535	27,242	9,092,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,193	910,836
減価償却費	469,718	408,934
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,360	211
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,536	6,160
災害復旧工事代金の支払額	24,395	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	269,102	939,756
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	806,289
アナログ放送設備撤去引当金の増減額（ は減少）	12,967	8,658
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,990	22,780
受取利息及び受取配当金	41,114	44,195
保険解約損益（ は益）	1,580	-
補助金収入	13,701	-
持分法による投資損益（ は益）	11,251	17,627
固定資産売却損益（ は益）	443	526
固定資産除却損	14,766	1,378
固定資産受贈益	873	1,318
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,810
投資有価証券評価損益（ は益）	10,758	1
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	130
売上債権の増減額（ は増加）	75,242	2,058
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,368	9,347
仕入債務の増減額（ は減少）	3,955	3,359
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,713	20,832
小計	1,082,664	1,117,643
その他の資産の増減額（ は増加）	189	955
その他の負債の増減額（ は減少）	3,208	14,563
利息及び配当金の受取額	40,275	44,178
役員退職慰労金の支払額	54,990	12,350
法人税等の還付額	3,687	6,038
法人税等の支払額	11,857	225,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,177	916,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	670,000	580,000
定期預金の払戻による収入	667,000	520,000
有価証券の償還による収入	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	409,042	290,609
有形固定資産の売却による収入	1,572	846
長期貸付金の回収による収入	2,250	2,700
投資有価証券の取得による支出	96,204	51,414
投資有価証券の売却による収入	-	2,222
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,376
無形固定資産の解約による収入	7,547	-
その他の収入	-	50
その他の支出	11,874	16,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,750	359,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3,320
配当金の支払額	52,500	45,000
少数株主への配当金の支払額	-	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,500	48,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541,927	508,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,350	2,875,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,277	3,383,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)ティ・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。

(2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シテイクブルに対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

アナログ放送設備撤去引当金

アナログ放送の終了に伴う、アナログ放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、当連結会計年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	231,819千円	249,447千円

2 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する (株)日本政策金融公庫への連帯保 証額	33,000千円	(株)河北ランドの借入金に対する (株)日本政策金融公庫への連帯保 証額	29,570千円
計	33,000	計	29,570

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	647,152千円	683,256千円
代理店手数料	1,410,039	1,482,183
賞与引当金繰入額	45,510	49,454
退職給付費用	31,819	37,941
減価償却費	11,536	19,121
その他	721,499	770,422
計	2,867,558	3,042,380

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	360,746千円	355,206千円
賞与引当金繰入額	19,033	18,942
退職給付費用	16,466	17,747
役員退職慰労引当金繰入額	23,990	22,780
減価償却費	40,097	39,293
その他	580,473	598,716
計	1,040,807	1,052,685

3 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	517千円	526千円
土地	280	-
計	797	526

4 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	8,359千円	1,033千円
構築物	5,057	22
機械装置及び運搬具	1,207	322
工具器具及び備品	142	0
計	14,766	1,378

5 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	354千円	- 千円
計	354	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,287千円	73,898千円
組替調整額	10,758	-
計	80,045	73,898
税効果調整前合計	80,045	73,898
税効果額	28,341	27,975
その他の包括利益合計	51,704	45,922

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	80,045千円	73,898千円
税効果額	28,341	27,975
税効果調整後	51,704	45,922
その他の包括利益合計		
税効果調整前	80,045	73,898
税効果額	28,341	27,975
税効果調整後	51,704	45,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	200	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	22,500	利益剰余金	150	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4 月24日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	22,500	150	平成25年 9 月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 4 月30日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金及び預金勘定	3,595,277千円	3,863,807千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	720,000	480,000
現金及び現金同等物	2,875,277	3,383,807

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、放送事業におけるパソコンである。

（イ）無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権及び長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に限っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,277	3,595,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,441	1,828,441	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,406,728	1,408,763	2,035
資産計	6,830,447	6,832,483	2,035
(1) 買掛金	285,208	285,208	-
(2) 未払代理店手数料	212,147	212,147	-
(3) 未払法人税等	159,928	159,928	-
負債計	657,283	657,283	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,863,807	3,863,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,840,457	1,840,457	-
(3) 投資有価証券	1,477,453	1,480,349	2,895
(4) 長期性預金	300,000	300,000	-
資産計	7,481,719	7,484,614	2,895
(1) 買掛金	325,841	325,841	-
(2) 未払代理店手数料	215,536	215,536	-
(3) 未払法人税等	269,106	269,106	-
負債計	810,484	810,484	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

(4) 長期性預金

これらの時価について、契約利率が低いため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払代理店手数料、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
非上場株式	331,160	348,375

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(３)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	3,595,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,441	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(１) 国債・地方債等	45,000	30,000	-	-
(２) 社債	10,000	30,000	120,000	30,000
合計	5,478,719	60,000	120,000	30,000

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	3,863,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,840,457	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(１) 国債・地方債等	-	75,000	-	-
(２) 社債	-	30,000	120,000	30,000
長期性預金	-	300,000	-	-
合計	5,704,265	405,000	120,000	30,000

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

該当なし

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,995	75,695	700
	(2) 社債	130,000	131,537	1,537
	小計	204,995	207,232	2,237
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60,000	59,797	202
	小計	60,000	59,797	202
合計		264,995	267,030	2,035

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29,997	30,217	219
	(2) 社債	180,000	182,789	2,789
	小計	209,997	213,006	3,008
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44,991	44,878	112
	(2) 社債	-	-	-
	小計	44,991	44,878	112
合計		254,989	257,884	2,895

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,076,907	299,847	777,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,076,907	299,847	777,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,826	66,123	1,297
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,826	66,123	1,297
合計		1,141,733	365,970	775,762

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 331,160千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,171,686	315,652	856,034
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,171,686	315,652	856,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,778	56,742	5,964
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,778	56,742	5,964
合計		1,222,464	372,394	850,070

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 348,375千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,222	1,810	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,222	1,810	-

5．売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
(1) 社債	40,000	40,000	-	10,000	10,000	-
(2) 地方債	-	-	-	45,000	45,000	-
合 計	40,000	40,000	-	55,000	55,000	-

売却の理由

前連結会計年度は社債券が期限前に償還となった。

当連結会計年度は社債券、地方債券が満期償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について10,758千円（其他有価証券の株式10,758千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において有価証券について1千円（其他有価証券の株式1千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度（厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）と、確定拠出年金制度を設けている。

親会社は、昭和41年より適格退職年金制度を全部採用しており、平成6年12月に退職金支給規定の改定に伴い退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行している。

子会社(株)ティ・ビー・シー・ビジョンは昭和61年より適格退職年金制度を全部採用していたが、平成16年10月より確定拠出年金制度へ移行した。

なお、厚生年金基金は民間放送厚生年金基金に属しているが、統合設立型で要拠出額を退職給付費用として処理している。これに関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	70,231 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241
差引額	18,010

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,769百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	1,867,671
ロ. 年金資産	927,915
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	939,756
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	939,756
ヘ. 前払年金費用	-
ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	939,756

注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	100,649
退職給付費用	100,649

(注)1. 厚生年金基金に対する会社負担拠出額を含んでいる。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、その退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 確定拠出型年金に対する会社負担額を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	-
ロ. 過去勤務債務の額の処理年数	親会社 5年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

複数事業主制度への要拠出額は、50,470千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	79,283,738 千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,556,983
差引額	7,273,244

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の数理債務から未償却過去勤務債務残高を差引いた額28,557,238千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間15年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	939,756千円
退職給付費用	114,632
退職給付の支払額	42,757
制度への拠出額	205,341
退職給付に係る負債の期末残高	806,289

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,750,400千円
年金資産	1,012,427
	737,973
非積立型制度の退職給付債務	68,315
連結貸借対照表に計上された負債の額	806,289
退職給付に係る負債	806,289
連結貸借対照表に計上された負債の額	806,289

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 52,008千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,461千円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	338,547 千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	291,390
役員退職慰労引当金	32,500	36,391
アナログ放送設備撤去引当金	10,373	7,278
減損損失	7,250	7,291
賞与引当金	51,544	50,709
基金・共済会等剰余金	40,170	38,995
関係会社株式評価損	7,985	8,148
ゴルフ会員権評価損	3,565	3,532
投資有価証券評価損	40,263	32,029
未払事業税	11,714	20,524
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,070	1,076
ソフトウェア損金処理	16,309	22,382
繰越欠損金	-	1,524
その他	5,874	5,739
繰延税金資産小計	567,170	527,013
評価性引当額	85,268	76,051
繰延税金資産合計	481,901	450,961
繰延税金負債		
未収事業税	-	204
その他有価証券評価差額金	273,844	301,819
繰延税金負債合計	273,844	302,024
繰延税金資産の純額	208,057	148,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 %	37.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	0.2	0.2
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	0.7	1.2
関連会社持分法損益	0.5	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
法人税等還付額	-	0.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	39.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.5%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,220千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,271,310	303,055	8,574,365	-	8,574,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,942	250,083	300,026	300,026	-
計	8,321,253	553,139	8,874,392	300,026	8,574,365
セグメント利益	703,939	12,863	716,803	-	716,803
セグメント資産	10,454,902	283,875	10,738,778	-	10,738,778
その他の項目					
減価償却費(注2)	471,251	1,740	472,992	-	472,992
持分法適用会社への投資額	231,819	-	231,819	-	231,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	399,458	291	399,749	-	399,749

(注)1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	合計
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,596,140	257,344	8,853,484	-	8,853,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,286	251,598	303,884	303,884	-
計	8,648,426	508,942	9,157,368	303,884	8,853,484
セグメント利益	856,910	2,148	859,059	-	859,059
セグメント資産	10,985,041	287,519	11,272,561	-	11,272,561
その他の項目					
減価償却費（注2）	409,477	2,712	412,190	-	412,190
持分法適用会社への投資額	249,447	-	249,447	-	249,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注3）	326,273	5,762	332,035	-	332,035

- （注）1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。
2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。
3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,464,491	放送事業
(株)TBSテレビ	1,257,053	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,083,290	放送事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,572,081	放送事業
(株)TBSテレビ	1,219,906	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,128,624	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	56,743円9銭	1株当たり純資産額	60,435円99銭
1株当たり当期純利益金額	3,177円42銭	1株当たり当期純利益金額	3,686円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (千円)	476,613	553,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	476,613	553,011
普通株式の期中平均株式数 (株)	150,000	150,000

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,852	2,744	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,387	7,323	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,240	10,068	-	-

(注) 平均利率は、期中平均残高に対するものである。

【資産除去債務明細表】
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,339	3,700,303
受取手形	13,064	23,761
売掛金	1,789,776	1,794,510
番組勘定	6,785	11,905
有価証券	54,998	-
貯蔵品	13,723	17,968
前払費用	15,610	17,735
短期貸付金	2,700	2,700
繰延税金資産	103,020	110,671
その他	58,075	43,150
貸倒引当金	1,802	1,818
流動資産合計	5,470,292	5,720,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,281	1,157,205
構築物	420,034	403,667
機械及び装置	574,943	529,022
車両運搬具	12,569	10,829
工具、器具及び備品	60,595	61,124
土地	615,297	615,297
有形固定資産合計	2,858,721	2,777,147
無形固定資産		
電話加入権	8,877	8,877
電力等施設利用権	1,029	937
ソフトウェア	12,436	6,743
無形固定資産合計	22,344	16,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,385	1,550,106
関係会社株式	236,437	236,437
差入保証金	49,759	49,038
長期前払費用	15,890	18,347
繰延税金資産	94,503	30,556
破産更生債権等	1,420	1,185
土地等	195,824	195,824
長期貸付金	76,456	73,756
長期性預金	-	300,000
その他	12,831	15,030
貸倒引当金	4,452	4,217
投資その他の資産合計	2,115,056	2,466,065
固定資産合計	4,996,122	5,259,771
資産合計	10,466,415	10,980,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,926	324,310
未払金	43,829	38,414
未払代理店手数料	213,357	217,051
未払費用	47,755	34,105
リース債務	1,852	1,852
前受金	31,813	40,407
預り金	37,537	23,181
仮受金	-	1,400
賞与引当金	123,200	130,500
未払消費税等	55,190	34,127
未払法人税等	156,884	267,499
未払事業所税	12,810	13,205
流動負債合計	1,007,158	1,126,055
固定負債		
リース債務	7,387	5,539
預り保証金	71,014	70,014
アナログ放送設備撤去引当金	29,387	20,503
退職給付引当金	902,310	764,424
役員退職慰労引当金	91,190	101,740
固定負債合計	1,101,288	962,221
負債合計	2,108,447	2,088,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	495,441	986,804
利益剰余金合計	7,107,941	7,599,304
株主資本合計	7,858,492	8,349,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,475	542,527
評価・換算差額等合計	499,475	542,527
純資産合計	8,357,967	8,892,383
負債純資産合計	10,466,415	10,980,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,321,253	8,648,426
売上原価	2 3,780,970	2 3,767,478
売上総利益	4,540,282	4,880,947
販売費	3 2,850,956	3 3,022,663
一般管理費	4 985,386	4 1,001,373
販売費及び一般管理費合計	3,836,343	4,024,036
営業利益	703,939	856,910
営業外収益		
受取利息	5,198	4,673
受取配当金	36,127	40,620
受取家賃	9,639	10,944
雑収入	5 13,448	5 11,533
営業外収益合計	64,414	67,771
営業外費用		
固定資産除却費用	848	-
保険解約損	110	-
営業外費用合計	958	-
経常利益	767,394	924,681
特別利益		
固定資産売却益	6 293	6 526
補助金収入	39,523	-
投資有価証券売却益	-	1,810
特別利益合計	39,816	2,336
特別損失		
固定資産除却損	7 14,717	7 1,378
固定資産売却損	8 354	-
投資有価証券評価損	9 10,758	9 1
ソフトウェア更新費用	-	10 33,900
ゴルフ会員権売却損	-	130
特別損失合計	25,830	35,409
税引前当期純利益	781,381	891,608
法人税、住民税及び事業税	152,490	325,039
法人税等調整額	172,797	30,206
法人税等合計	325,288	355,246
当期純利益	456,093	536,362

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	91,848	7,454,899
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							456,093	456,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	403,593	403,593
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	495,441	7,858,492

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	449,459	7,904,359
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		456,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,015	50,015
当期変動額合計	50,015	453,608
当期末残高	499,475	8,357,967

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	495,441	7,858,492
当期変動額								
剰余金の配当							45,000	45,000
当期純利益							536,362	536,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	491,362	491,362
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	986,804	8,349,855

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	499,475	8,357,967
当期変動額		
剰余金の配当		45,000
当期純利益		536,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,052	43,052
当期変動額合計	43,052	534,415
当期末残高	542,527	8,892,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(5) アナログ放送設備撤去引当金

アナログ放送の終了に伴う、アナログ放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、当事業年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(１) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っている。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証	33,000千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証	29,570千円
(株)ティー・ピー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証	137	(株)ティー・ピー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証	137
計	33,137	計	29,707

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

3 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
9,005,379千円	9,293,727千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,595千円	11,486千円
長期金銭債権	46,392	43,542
短期金銭債務	30,901	35,459

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引 売上高	50,412千円	53,111千円
営業取引 仕入高	398,646	405,006
営業外取引 受取利息	374	308
営業外取引 受取配当金	510	1,647

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
番組費	2,028,624千円	2,063,035千円
電力・保守料	90,700	102,925
事務業務委託費	250,569	264,035
人件費	852,113	836,550
賞与引当金繰入額	63,489	66,481
退職給付費用	46,367	52,794
減価償却費	417,155	349,162

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
代理店手数料	1,419,074千円	1,491,666千円
販売促進宣伝費	302,321	313,094
人件費	584,475	622,090
賞与引当金繰入額	41,570	45,962
退職給付費用	30,359	36,499
減価償却費	10,849	17,992
交際費	19,392	19,136
ハウジング業務委託費	149,031	183,771
事業費	178,776	193,394
事務業務委託費	36,126	33,241

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	125,101千円	118,786千円
人件費	218,171	218,175
賞与引当金繰入額	18,139	18,056
役員退職慰労引当金繰入額	23,640	22,470
退職給付費用	16,201	17,459
減価償却費	39,972	39,067
諸税公課	78,849	77,955
建物管理費	244,181	256,545
コンピュータ関係費	31,290	24,164
事務業務委託費	49,919	57,656

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
施設利用料	611千円	629千円
緑地保全協力金	400	400
動産総合保険受取保険金	4,631	2,242
団体保険配当金	2,463	2,677
補助金収入	3,382	1,570

6 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	13千円	- 千円
車両運搬具	-	526
土地	280	-
計	293	526

7 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	8,359千円	1,033千円
構築物	5,057	22
機械及び装置	1,165	322
車両運搬具	-	0
工具器具及び備品	135	0
計	14,717	1,378

8 固定資産売却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	354千円	- 千円
計	354	-

9 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
東北電力㈱株式の評価損である。	東北海外旅行㈱株式及び㈱ ホテル仙台プラザ株式の評価損 である。

10 ソフトウェア更新費用の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
-	テレビ営放システムの更新に伴う ソフトウェアの更新費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 5 千円、関連会社株式236,431千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 5 千円、関連会社株式236,431千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	318,515 千円	270,656 千円
役員退職慰労引当金	32,190	36,117
アナログ放送設備撤去引当金	10,373	7,278
減損損失	7,250	7,291
賞与引当金	46,446	46,327
基金・共済会等剰余金	39,726	38,601
関係会社株式評価損	28,862	29,026
ゴルフ会員権評価損	3,565	3,532
投資有価証券評価損	40,263	32,029
未払事業税	11,474	20,417
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,070	1,076
ソフトウェア損金処理	16,309	22,382
その他	5,373	5,325
繰延税金資産小計	561,421	520,063
評価性引当額	91,386	80,235
繰延税金資産合計	470,035	439,828
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	272,511	298,600
繰延税金負債合計	272,511	298,600
繰延税金資産の純額	197,524	141,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	0.2	0.2
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	0.6	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
法人税等還付額	-	0.6
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	39.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.5%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,004千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		青森放送(株)	4,500	2,250
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	814,000
		(株)エフエム仙台	70	4,000
		(株)河北新報社	600	11,700
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)七十七銀行	34,650	16,077
		(株)じもとホールディングス	234,000	50,778
		仙台空港鉄道(株)	100	699
		(株)仙台空港ビル	30,000	1,185
		仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805
		(株)仙台シティエフエム	24	1,200
		(株)テレビユー山形	800	40,000
		(株)電通	8,000	31,320
		(株)東京放送ホールディングス	213,650	254,884
		東北電力(株)	12,160	12,938
		(株)B S - T B S	1,564	13,048
		(株)ベガルタ仙台	400	1,688
		北海道放送(株)	8	10,000
		ニッポンレンタカー東北(株)	195	1,950
		(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000
		(株)WOWOW	4,400	16,192
		小計	1,047,723	1,295,117
計		1,047,723	1,295,117	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		仙台市平成22年度第1回公募公債	30,000	29,997
		(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)りそな銀行 第10回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		ソフトバンク(株)第41回無担保社債	30,000	30,000
		宮城県公募公債第9回3号	45,000	44,991
		小計	255,000	254,989
		計	255,000	254,989

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,387,626	71,913	5,190	88,955	3,454,349	2,297,143
	構築物	1,286,911	32,367	634	48,711	1,318,643	914,976
	機械及び装置	6,156,363	194,250	94,767	239,848	6,255,847	5,726,824
	車両運搬具	203,640	6,142	7,202	7,562	202,580	191,751
	工具、器具及び備品	214,261	12,573	2,679	12,044	224,155	163,031
	土地	615,297	-	-	-	615,297	-
	計	11,864,101	317,247	110,473	397,123	12,070,874	9,293,727
無形 固定 資産	専用電話利用権	18,313	-	-	-	18,313	18,313
	電話加入権	8,877	-	-	-	8,877	-
	電力等設利用権	1,668	-	-	91	1,668	730
	ソフトウェア	61,994	762	-	6,455	62,756	56,013
	計	90,853	762	-	6,547	91,615	75,056

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	東口住宅展示場管理棟建築工事	59,727
構築物	デジタルVHF無線システム	17,167
	東口住宅展示場 場内整備緑地整備	14,800
機械及び装置	大年寺山テレビ送信所デジタル送信設備2号機	98,730
	報道ファイルベースワークフロー 送出サーバー	29,000
	デジタルVHF無線システム(機材関連)	17,833
	鳴子ラジオ固定局 VHF送受信設備	12,900
	CG作成システムCG送出器	10,300
車両運搬具	社有車(ヴェルファイアHV)	6,142

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

機械及び装置	DVW-A500VTR編集装置除却	26,000
	情報センターCG-SYSTEM(HD)除却	23,708
	デジタルカムコーダーDNW除却	5,300
	7GHZ FPU送信装置除却	5,000
車両運搬具	社有車(セルシオ)売却	7,106

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,254	15	235	6,035
賞与引当金	123,200	130,500	123,200	130,500
役員退職慰労引当金	91,190	22,470	11,920	101,740
アナログ放送設備撤去引当金	29,387	-	8,883	20,503

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券 4 種
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合 1 件につき8,600円、1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第85期)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	平成25年 6 月25日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第86期中)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	平成25年12月26日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

東北放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士西村一幸事務所

公認会計士 西村 一幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。